

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	企画文化局
----	-------

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	国際都市間ネットワークの拡充

担当局 / 総務担当課名	企画文化局	企画課
連絡先	582 - 2153	

21年度計画

-1-(1)-

施策名	「東アジア経済交流推進機構」事業の推進
-----	---------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ものづくり、環境、ロジスティクス、観光をテーマとする4つの部会のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの創出を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	国際都市間ネットワークの拡充

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成25年度
東アジア経済交流推進機構における共同プロジェクト数	年度	平成21年度	計画	実績	2 事業	年度	平成25年度
	現状値	2事業	達成度	100.0 %	2 事業	目標値	4事業
	年度		計画			年度	
	現状値		実績			目標値	
	年度		計画			年度	
	現状値		実績			目標値	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	13,713 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	13,713 千円	19,350 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	日中韓10都市で共同プロジェクトが実施されることにより、各都市とのネットワークづくりが推進されました。また部会によりテーマが限定され、集中して議論できる場となっています。このような共同プロジェクトによって新たなビジネスが創出されるように、今後の運営をしていく必要があります。
今後の局施策の方向性	東アジア経済交流推進機構は、国内だけでなく近隣諸国の各都市とのネットワークを作り、今後の経済交流に繋げることができます。本市は事務局として都市間の調整役を担い、現在の共同プロジェクトの進展に寄与してきました。今後も継続的に各都市と情報交換し、新規プロジェクトを立ち上げられるよう推進していくことが必要です。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。  
共同プロジェクトをおこなうことが施策の最終目標ではないと考えられ、今後、新たに生まれたビジネス等の成果を把握していく必要があると考えます。

施策名 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
東アジア経済交流推進機構推進事業			13,713 千円	19,350 千円	裁量経費			ア
事業費のうち一般財源			13,713 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	13,713 千円	19,350 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	13,713 千円		

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
 A: 大変良い状況にある  
 B: 概ね良い状況にある  
 C: 概ね良い状況とまでは言えない  
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	企画文化局	アジア交流課
連絡先	582-2162	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	国際都市間ネットワークの拡充
	主要施策	「東アジア経済交流推進機構」事業の推進

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量経費

-1-(1)-

事業名	東アジア経済交流推進機構推進事業		
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	日中韓会員10都市の経済交流のプラットフォームとして機構が機能し、経済活動の推進役である「ものづくり」、「環境」、「ロジスティクス」、「観光」の4部会のネットワークを活用し、ビジネスチャンスを生み出します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	「東アジア経済交流推進機構」事業の推進
		成果	東アジア経済交流推進機構における共同プロジェクト数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	共同プロジェクト 2事業 観光部会共同プロジェクト 環境部会共同プロジェクト	共同プロジェクト 3事業 観光部会共同プロジェクト 環境部会共同プロジェクト 環黄海アクション	共同プロジェクト 3事業	共同プロジェクト 3事業		共同プロジェクト 4事業
	現状	共同プロジェクト 2事業 観光部会共同プロジェクト 環境部会共同プロジェクト	共同プロジェクト 3事業 観光部会共同プロジェクト 環境部会共同プロジェクト 環黄海アクション	共同プロジェクト 3事業	共同プロジェクト 3事業	共同プロジェクト 4事業		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	東アジア経済交流推進機構における共同プロジェクト数				計画	2 事業	年度	平成25年度
	機構の組織において、経済活動の推進役を担っている4部会での共同プロジェクト数を増やしていくことにより、会員10都市の経済交流活動を推進します。				実績	2 事業	内容	4事業
					達成度	100.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	13,713 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	13,713 千円		19,350 千円
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>平成21年度より、機構初の取り組みである共同プロジェクトを観光分野、環境分野の2事業おこなった。観光共同プロジェクトでは、「環黄海イヤー」として、会員10都市の観光イベントでPR活動を行いました。環境共同プロジェクトでは、「環黄海10都市海岸クリーンアップ事業」をおこない、国境を越えた市民レベルの連携を図ることができた。また、機構の発足からの活動及び共同プロジェクトの実施が評価され、平成22年「第4回姉妹自治体交流表彰」を受賞しました。</p>

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「環黄海経済圏」構想のもと設立された本機構は、経済交流を積極的に推進するプラットフォームであり、平成21年度より実施された共同プロジェクトは全都市が共同で会議以外の事業を実施する土台づくりとなりました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	観光の共同プロジェクトの実施のため、各都市が3000ドルずつ出し事業を実施した。日中韓の三カ国で負担金を出して事業を行えた事は、新しい一歩を踏み出したと言えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	ビジネスチャンス創出のための一歩であり、次の効果的な事業につながる共同事業を実施できました。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	東アジア経済交流推進機構の発足以来下関市とともに事務局を務めている。本市は事務局の主体として機構全体の運営を行っており、本市が実施主体として適切と考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了</p>	ア	日中韓の会員10都市間の経済交流のプラットフォームとして、今後も本事業は重要事業として継続すべきだと考えます。しかしながら、毎年開催されている部会については経費の削減などを検討し、開催都市の負担軽減をおこなっていく必要があります。	